

# 国保の医療費一部負担減免制度の実施状況

(2006年10月1日現在)

実施しているのが34自治体(53.9%)。未実施29自治体(49.0%)  
 規定整備は義務づけられているにもかかわらず、昨年と同様の回答「予定なし」(一色町)「財政面を考慮した場合無理である」(豊根村)もある  
 市町村名がゴチックなのは新たに実施した自治体(11市町村)

市町村名	実施	減免対象者	2005年度実績		実施予定や その他コメント
			件数	金額	
愛知県合計	34		15	1,938,088	未実施29
1 名古屋市		災害による死亡・障害者、災害等による損害	13	1,749,988	医療費通知裏面に記載、広報なごや、国保のてびきなどでPR
2 豊橋市		事業・業務の休廃止、失業などでの収入減、災害などでの収入減	0	0	4月に全世帯に「国民健康保険のお知らせ」の中で周知を図っている
3 岡崎市		災害、盗難、事業の休廃止による損害	0	0	4月と10つきの市制だよりに掲載
4 一宮市		災害、収入減などの生活困難者など	0	0	規定を設けて対応。チラシは窓口においてある
5 瀬戸市		災害などの損害、干ばつなどの収入減	0	0	ケースワーカーから相談がよせられるので特別なPRは考えていない
6 半田市		要綱第2条各号のいずれかに該当	0	0	規定を4月に設置、広報誌を通して周知
7 春日井市			0	0	2005年4月から実施
8 豊川市			0	0	制度は規定している
9 津島市					海部管内で調査・研究中
10 碧南市			0	0	2006年4月規定を施行。通知書送付時にチラシを同封。4月の広報誌に記載
11 刈谷市		災害、事業の廃止・休止	0	0	減免制度の拡充財源は他の加入者の負担増となるので、制度はあるが、安易に適用すべきでない
12 豊田市		資産など活用しても生活が困難であると認められ規則各号に掲げる			文書回答なし
13 安城市			0	0	要綱を定めている
14 西尾市		要綱どおり	0	0	2005年4月に要綱を制定、広報で周知
15 蒲郡市					来年度からの実施にむけて調査、検討中
16 犬山市					近隣の状況を研究し検討していく
17 常滑市		災害などにより、資産および能力の活用をはかっても支払能力に欠ける者	0	0	2006年7月1日要綱作成
18 江南市			0	0	機会をとらえ制度の周知に努める
19 小牧市					現時点では考えていない
20 稲沢市			0	0	近隣市町村及び他の医療制度との均衡を図り、詳細な基準を明確化する。周知方法は今後検討
21 新城市					検討していく
22 東海市		災害による死亡、障害、事業の休廃業による収入減			2006年4月から設けた
23 大府市		火災による減免	1	89,700	厳しい財政状況のため、保険財政に余裕がありません。そのため拡充する考えはない
24 知多市		国の通知どおり	0	0	国の通知に基づき取り扱う
25 知立市		生活保護基準110%から130%以	1	98,400	実施している
26 尾張旭市					減免規定の整備について研究中
27 高浜市		災害や事業の休廃止による生活困難	0	0	2005年4月に要綱を制定し、制度化
28 岩倉市		なし			2006年4月より施行。納付書送付の際、説明書に記載し周知を図っている

市町村名	実施	減免対象者	2005年度実績		実施予定や その他コメント
			件数	金額	
29	豊明市	災害、事業・業務の休廃止	0	0	2005年4月から実施、制度PRに努めていく
30	日進市				創設について検討中
31	田原市				他市町村の内容等参考に要綱を作成中
32	愛西市				他市町村の状況を調査、勉強中
33	清須市				厳しい財政運営を強いられているため、制度を設ける余裕はない
34	北名古屋				実施予定なし
35	弥富市	申請があればその都度協議			海部事務所管内の課長会において要綱の研究を進めている
36	東郷町				近隣市町村の状況も参考に検討していく
37	長久手町				非常に厳しい財政状況にあり、新たな規定を設けることは困難
38	豊山町				第44条は設けていない
39	春日町				福祉医療の拡充によりかなり救済しているため、現在は考えていない。今後、今後実状等把握し検討する
40	大口町	被災者、自然災害、事業・業務の休廃止による所得減少者	0	0	現行の法解釈に基づき要項を定めている。拡充は考えていない。
41	扶桑町				今後研究したい。
42	七宝町	災害による支払い困難者	0	0	町条例で規定を定め、被保険者の実状に合わせて対処
43	美和町				広報を活用し、周知を図る
44	甚目寺町				要項の策定に向け、他市町村と合同で検討中
45	大治町	施行規則第7条にかかげる者	0	0	拡充は考えていない。周知方法は検討する
46	蟹江町				海部管内で研究中
47	飛鳥村				文書回答なし
48	阿久比町		0	0	法に従い対応する
49	東浦町	法に定める特別な事情のある生活困難な者	0	0	町独自の拡充は考えていない。2006年4月要綱施行。チラシ・広報などで周知をする。医療機関の窓口には置くことは考えていない
50	南知多町	法令の範囲内で、国保規則6条で規定			減免制度を拡充すると国保財政の健全性を損なう恐れが十分予想されるので、現行法令の範囲内で対応する。申請制度なので、チラシなどをおくことは考えていない
51	美浜町				拡充は予定していない
52	武豊町	災害による死亡、障害、事業の休廃業による収入減	0	0	取扱基準を設けて実施。拡充は考えていない
53	一色町				実施予定なし
54	吉良町				文書回答なし
55	幡豆町				
56	幸田町				他市町村の動向、規定を見て検
57	三好町				
58	設楽町	災害などによる生活困難者	0	0	制度拡充は考えていない。広報はしていく
59	東栄町	規定はないが、法に基づき実施	0	0	拡充・規定の設置予定なし。問い合わせがあった場合は、内容を説明
60	豊根村				財政面を考慮した場合無理である
61	音羽町				
62	小坂井町				減免制度は、現在検討中
63	御津町				財政状況等を勘案し、近隣の市町と運用を合わせたい